

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

静岡県知事

殿

(吉田町農業委員会会長)

譲受人 氏名 吉田 太郎

譲渡人 氏名 吉田 花子

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所					職 業			
	譲受人	吉田太郎	静岡県	榛原市	吉田町	住吉87番地	会社員				
	譲渡人	吉田花子	静岡県	榛原市	吉田町	住吉90番地	農業				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の種類		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別	
	榛原郡吉田町 字	番	畑	畑	m ²	茶畑	生葉 kg			その他	
	計		m ² (田	m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²)			
3 転用計画	(1)転用の目的	自己住宅敷地		(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 現在アパート暮らしをしているが子供の成長とともに居住スペースが手狭になったため、譲渡人と話し合いのついでに当該地において自己住宅を建築すべく所有権移転を目的とした5条申請に及びます。							
	(3)事業の操業期間 又は施設の利用 期間	平成 年 月 日から 永久年間									
	(4)転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期 (着工平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)			第2期			合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積			棟 数	建築面積	所要面積
土地造成					m ²					m ²	
建築物			1棟	1F m ²				1F m ²			
小 計			1棟	1F m ²	m ²			1F m ²		m ²	
工作物											
小 計											
計		1棟	1F m ²	m ²				1F m ²		m ²	
4 権利を設定し又は移 転しようとする契約 の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期			権利の存続期間		その他		
	所有権	一設定一 移転		許可あり次第			許可の日から永久				
5 資金調達についての 計画	土地購入費	, , 円	左記資金の調達は			自己資金	, , 円				
	土地整地費	, , 円				借入資金	, , 円				
	家屋建築費	, , 円									
6 転用することによっ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被害 防止施設の概要	転用行為による周辺土地への影響は無いと思われませんが、万一、被害が発生した際は、申請人の責任において解決処理いたします。										
7 その他参考となるべき 事項	位置図、案内図、公図写、土地の登記事項証明書、計画平面図、資力証明書										

(記載要領)

1. 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
2. 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
3. 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
4. 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
5. 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
6. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
7. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
8. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
					m ²			
計 筆	m ² (田	m ² 畑	m ² 採草放牧地		m ²)			

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。